

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【事業年度】 第37期(自平成19年5月21日至平成20年5月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 主計

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村 裕史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村 裕史

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)
ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋一丁目17番8号
NBF池袋シティビル9F)
ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪府中央区石町一丁目2番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月
売上高 (千円)	9,851,349	10,198,137	10,169,165	10,487,234	9,926,482
経常利益 (千円)	279,000	278,851	216,481	144,197	97,722
当期純利益 (千円)	129,199	166,829	159,882	75,618	44,863
純資産額 (千円)	1,545,385	1,681,775	2,093,411	2,069,427	2,052,008
総資産額 (千円)	4,568,898	4,599,152	5,263,107	5,225,426	4,670,397
1株当たり純資産額 (円)	484.29	525.28	569.72	568.92	564.13
1株当たり当期純利益 (円)	38.25	48.13	49.63	20.62	12.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.8	36.6	39.8	39.6	43.9
自己資本利益率 (%)	8.7	10.3	8.5	3.6	2.2
株価収益率 (倍)			16.9	25.0	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,886	243,151	602,304	260,319	195,308
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,601	207,604	40,935	182,741	127,299
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,005	99,746	34,334	198,833	43,679
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	618,906	554,706	1,150,409	1,029,153	662,865
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	188〔46〕	205〔58〕	207〔55〕	222〔52〕	224〔67〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は平成18年4月18日付でジャスダック証券取引所に新規公開しておりますので、第33期及び第34期につきましては記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員2名は含んでおりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月
売上高 (千円)	9,858,512	10,209,765	10,183,092	10,336,461	9,917,298
経常利益 (千円)	238,191	274,084	210,850	136,049	122,160
当期純利益 (千円)	103,748	164,152	156,426	73,802	58,449
資本金 (千円)	177,675	177,675	294,675	294,675	294,675
発行済株式総数 (株)	3,175,000	3,175,000	3,675,000	3,675,000	3,675,000
純資産額 (千円)	1,428,092	1,561,806	1,969,985	1,944,185	1,940,351
総資産額 (千円)	4,429,657	4,478,181	5,063,782	5,015,965	4,519,970
1株当たり純資産額 (円)	447.35	487.49	536.13	534.49	533.43
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	7.50 ()	14.00 ()	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.23	47.29	48.56	20.12	16.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.2	34.9	38.9	38.8	42.9
自己資本利益率 (%)	7.5	11.0	8.9	3.8	3.0
株価収益率 (倍)			17.3	25.6	20.9
配当性向 (%)	24.8	15.9	28.8	69.6	87.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	175〔16〕	189〔22〕	188〔18〕	195〔18〕	191〔26〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 資本金(発行済株式総数)については、平成18年4月17日付で公募増資による新株50万株を発行致しました。その結果、資本金は294,675千円、発行済株式総数は3,675千株となっております。

4 株価収益率については、当社株式は平成18年4月18日付でジャスダック証券取引所に新規公開しておりますので、第33期及び第34期につきましては記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数であり、連結子会社への出向者2名、使用人兼務役員2名は含んでおりません。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

- 昭和46年6月 資本金100万円をもってカトー特殊計紙株式会社(現ケイティケイ株式会社、通称 ktk)を名古屋市北区西杉一丁目6番地に設立。
- 昭和48年4月 自社ブランドとしてKTK計算機用記録紙(ロールペーパー)の販売を開始。
- 昭和49年4月 本社を名古屋市東区泉二丁目21番27号に移転。
- 昭和50年8月 大阪営業所(現大阪支店)を大阪市西区に開設。
- 昭和52年3月 オンライン端末機用カセットリボンの巻替えによる再利用方法を開発販売。
- 昭和54年8月 本社を名古屋市東区泉二丁目3番3号に移転。
- 昭和56年3月 東京営業所(現東京支店)を東京都豊島区に開設。
- 昭和60年5月 インクリボン再生工場を愛知県春日井市に建設。
- 昭和63年11月 春日井配送センターを愛知県春日井市に開設。
- 平成2年6月 インクリボンの再生業務拡大を目的に、株式会社アイオーテクノ(現連結子会社)を設立。
- 平成4年10月 トナーカートリッジのリサイクル商品であるリパクトナーの販売を本格的に開始。
- 平成7年7月 株式会社アイオーテクノでトナーカートリッジの再生業務を開始。
- 平成8年9月 浦和物流センターを埼玉県浦和市に開設。
- 平成9年10月 大阪支店を大阪市中央区に移転。
- 平成10年2月 株式会社アイオーテクノの株式を取得し100%子会社化。
- 平成10年9月 長野県駒ヶ根市に駒ヶ根工場竣工。株式会社アイオーテクノにリパクトナーの再生業務を委託。
- 平成12年5月 名古屋営業部を名古屋支店に名称変更。
- 平成12年6月 名古屋支店を名古屋市東区泉二丁目18番13号に移転。
- 平成12年9月 東京支店を東京都豊島区東池袋一丁目17番8号に移転。
- 平成13年5月 浦和市がさいたま市に名称変更したことに伴ない、浦和物流センターを埼玉物流センターに名称変更。
- 平成14年1月 株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO14001の認証を取得。
- 平成14年3月 本社、名古屋支店、株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO9001の認証を取得。
- 平成14年5月 業務の拡大に備え、埼玉物流センターを建替。
- 平成14年6月 株式会社アイテクノの株式を取得し100%子会社化。
- 平成14年9月 株式会社アイテクノを合併し、同時に社名をケイティケイ株式会社に変更。
- 平成16年2月 Web受注システム「ケイティケイ はっするネット」を開始。
- 平成17年3月 「ケイティケイ はっするネット」コンタクトセンターを開設。
- 平成18年4月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場し、資本金を29,467万円に増資。
- 平成18年6月 株式会社スワットビジネスの株式を取得し100%子会社化。
- 平成18年12月 「SPIS-BOXシリーズ」及び診療予約システムをサン電子株式会社より取得。
- 平成19年5月 株式会社スワットビジネスを合併。
- 平成20年4月 本社3階がISO27001の認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社アイオーテクノ)で構成され、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するために新しいビジネスモデルの構築をし、リサイクル商品(リパケットナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、IT商品(セキュリティソフトウェア等)等のオフィス関連商品の販売を事業としております。

当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別及び事業部門別の記載を行っておりません。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

(リサイクル商品)

- ・リパケットナー トナーカートリッジのリユースリサイクル
- ・リパックリボン インクリボンのリユースリサイクル

上記商品については、お客さまからお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリユースリサイクル(再生加工)し、元のお客様にお届けする当社独自の「リパックシステム」を採用しております。なお、リサイクル商品で即納を希望されるお客様に対しましては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応しております。

(OAサプライ商品) 印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品

- ・トナーカートリッジ レーザープリンタ、マルチファンクションプリンタ及び普通紙FAX等印字用消耗品
- ・インクリボン ドットプリンタ及びサーマルプリンタ印字用消耗品
- ・インクカートリッジ インクジェットプリンタ印字用消耗品
- ・OA汎用紙 OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙
- ・ビジネスフォーム オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙
- ・コンピュータ用連続帳票 連続用紙(ストックフォーム)
- ・ロールペーパー FAX用感熱紙、計算機用ロール紙、ファームバンキング用感熱記録紙
- ・磁気商品 OA機器データ記録用媒体

(IT商品) インターネットを中心としたネットワーク関連商品

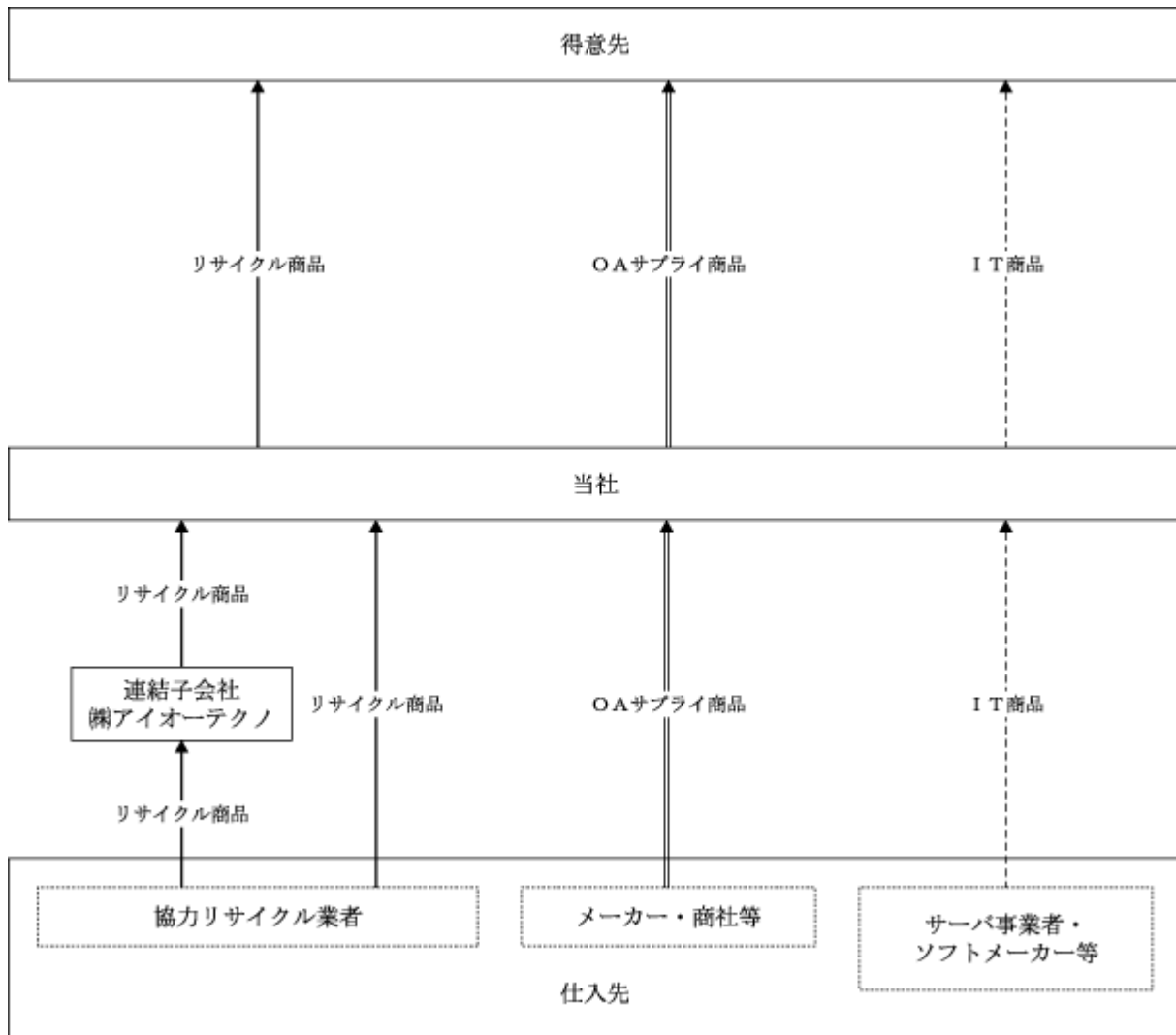
- ・SPIS-BOX Sign 電子署名付加サーバソフトウェア
- ・SPIS-BOX Crypt メール暗号化サーバソフトウェア
- ・@Securemail メールセキュリティASP総合サービス
- ・F-Secure インターネットセキュリティソフトウェア
- ・Act mail レンタルサーバ
- ・Act office グループウェア
- ・Act Commerce 総合決済システム
- ・その他 診療予約システム、ホームページ制作、システム開発

(その他) 「ケイティケイ はっするネット」に係る文具・事務用品、製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイオーテクノ	愛知県春日井市	10,000	トナーカー トリッジ等 の再生業務	100.0	当社がリサイクル商品 (リパクトナー及び リパックリボン)を仕 入れています。 当社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼務7名(うち 従業員2名)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年5月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	224 〔67〕

- (注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、従業員数は全社共通としております。
 2 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員2名は含んでおりません。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
191 〔26〕	34.5	7.1	4,051,032

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、連結子会社への出向社員2名及び使用人兼務役員2名は含んでおりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に起因する米国経済の減速等により不透明感が強まってまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループを取り巻く経営環境は、従来にも増して激しい価格競争が続いており、2次店取引先の再生手続開始により債権の回収不能が生じたこと、及び輸入純正トナーカートリッジの入手難により、当初計画してまいりました薄利な2次店ビジネスの縮小を余儀なくされる状況となりました。

また、当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、厳しい競合状況の中、販売単価の下落並びにカラートナーカートリッジリサイクルの開発遅延に起因する拡販進捗の低迷によって、全体的なりサイクルトナーカートリッジの販売計画に遅れが生じました。

さらに、連結子会社の株式会社アイオーテクノにおいて、リパクトナーの内製増産化のための設備及び要員の増強を行ってまいりましたが、内製移管に遅れが生じたこと等により当初の収益計画に遅れが生じ、当社グループの業績に大きな影響を与えました。

加えて、IT商品においても、平成20年1月より順次リリースを予定しておりましたASP総合サービス「@Securemail」の商品開発の遅延から販売計画に遅れが生じました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示しております。)

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,926,482千円と前連結会計年度に比べ560,752千円(前連結会計年度比5.3%減)の減収となりました。また、平成19年7月27日付にて開示しました当社の取引先が再生手続を開始したことにより、債権の回収不能額の精査を行った結果、回収不能見込額の全額(14百万円)に対して貸倒引当金を計上したこと等により、営業利益は103,471千円と前連結会計年度に比べ47,714千円(同31.6%減)の減益、経常利益は97,722千円と前連結会計年度に比べ46,475千円(同32.2%減)の減益、当期純利益は44,863千円と前連結会計年度に比べ30,754千円(同40.7%減)の減益となりました。

当社グループは、お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポートするため、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、当社グループの取扱う商品群別の業績を次に記載いたします。

リサイクル商品

メーカー純正のトナーカートリッジが高価なことから経費削減効果が高く、環境にやさしいリサイクルトナーカートリッジは、顧客の高い支持のもと当社の主力商品となっております。販売数量は前年対比100.7%と前期並みに推移しましたが、市場価格の下落により売上高は前年対比95.4%と伸び悩みました。

また、近年のプリンタカラー化の影響から、リサイクル商品においてもカラー商品の販売数量は伸びており、反対にモノクロ商品は鈍化しております。

ドットプリンタにおいては、運送業など一部の業界を除き使用量は確実に減っており、リサイクルリボンの販売は減少いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は2,613,968千円(同4.8%減)と減収となりました。

OAサプライ商品

新品トナーカートリッジは、輸入純正トナーカートリッジ及び汎用トナーカートリッジの入荷不順が未だ続いているため販売は減少いたしました。

また、紙製品においては、PPC用紙や一般印刷物、オーダー用紙の販売が増加いたしました。ロールペーパー類は、普通紙FAX機の浸透や電子ジャーナル化等により減少いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は6,366,818千円(同7.0%減)と減収となりました。

IT商品

IT商品は、従来のレンタルサーバとホームページ作成の他に、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)の受注等が加わり順調に推移しました。

これらの結果、当商品群の売上高は272,993千円(同2.4%増)と増収となりました。

その他

当社グループ独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」により、一般事務用品などの販売が増加しており、当社グループの既存商品を加えると着実に実績を積み上げております。

この結果、当商品群の売上高は672,701千円(同7.3%増)と増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて366,288千円減少し、662,865千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は195,308千円(前連結会計年度は260,319千円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益は97,722千円、仕入債務の減少額435,243千円であったことと、売上債権の減少額200,241千円、貸倒引当金の増加額17,166千円及び法人税の支払額70,154千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は127,299千円(前連結会計年度比30.3%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出58,315千円、無形固定資産の取得による支出67,108千円、保険積立金解約による収入18,843千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43,679千円(前連結会計年度比78.0%減)となりました。これは、長期借入れによる収入40,000千円、配当金の支払額50,698千円及び長期借入金の返済による支出32,981千円によるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

当連結会計年度における再生実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	
	再生高(千円)	前年同期比(%)
リサイクル商品	720,053	111.7
合計	720,053	111.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
リサイクル商品	991,233	85.2
OAサプライ商品	5,429,713	92.2
その他	525,458	108.1
合計	6,946,405	92.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リサイクル商品	2,613,968	95.2
OAサプライ商品	6,366,818	93.0
IT商品	272,993	102.4
その他	672,701	107.3
合計	9,926,482	94.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

早急に対策を講じなければならない課題に価格競争で低下した売上総利益率の改善があります。特に、売上総利益率の高いリサイクル商品とIT商品の拡販を行うとともに、物販から付加価値型ビジネスへの転換を図ってまいります。

近年、急速に普及してきたカラーレーザープリンタ(1台のカラーレーザープリンタで4色のカラートナーカートリッジを使用)用リサイクルトナーカートリッジを他社に先駆けて市場にリリースすることが、業界でのシェア確立と先行者利益獲得の鍵となります。そのため、連結子会社の株式会社アイオーテクノにおける新製品開発のスピードアップが重要な要素となり、カラートナーカートリッジのリサイクル技術の確立にグループをあげて取り組むことが重要であると考えております。

また、既存顧客に対し積極的に導入を働きかけている「ケイティケイ はっするネット」を推進することで、効果・効率の高い営業基盤を構築することが可能になると考えております。

なお、平成17年10月より開始している「カスタマイズ はっするネット」は、顧客毎に最適化した機能を付加した購買システムを、無料で提供することで他の通販との差別化を図り、顧客を囲い込むことが可能です。

さらに、「ケイティケイ はっするネット」の豊富な取扱い商品を販売することにより、入手難が起因となり売上が低迷している新品トナーカートリッジ等の特定商品への依存を収益面でカバーできるとともに、顧客がWebから発注することで事務効率化を大幅に向上させることが可能です。「ケイティケイ はっするネット」の定着・拡大は、当社グループの業績を飛躍的に拡充させると確信しており、当社グループの取り組むべき最大の課題と考えております。

加えて、IT商品におけるセキュリティ関連商品及びサービスの強化により、電子署名付加やメール暗号化をはじめとする各種メールセキュリティサービスであるASP総合サービス「@Securemail」を順次発売しております。金融商品取引法にもとづく内部統制報告書制度(いわゆる日本版SOX法)等により、メールやインターネットにおけるセキュリティ商品の需要拡大を見込み、メールセキュリティの総合サービスを提供するにふさわしい社内システムの構築を行うとともに、高度な技術力の追求を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ事業のリスク要因と考えられる主な事項を、以下に記載しております。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載の中で将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年5月20日)現在において当社が判断したものであります。

(1)リサイクル商品の品質維持について

当社グループは、品質管理基準ISO9001の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)特定商品への依存について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に係る消耗品(OAサプライ商品)への業績依存度が高くなっており、なかでも新品トナーカートリッジへの依存は売上高の34.1%を占めております。当社グループでは特定商品への依存からの脱却を図っておりますが、コンピュータの周辺機器である各種印字装置の普及動向やレーザープリンタからページ複合機への移行が急速に進んだ場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(3)商品在庫について

当社グループは、一部の商品を需要予測に基づき在庫保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しないおそれがあります。このような事態が発生した場合には、評価損及び廃棄損を計上することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)技術革新について

コンピュータの周辺機器である各種印字装置は、各メーカーの技術開発が著しく、レーザープリンタやページ複合機の進化は目覚しく進んでおり、また、インターネット業界における情報セキュリティ技術の進歩と速度も著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループとしては、業務提携先と緊密な連携を保ち、リサイクル商品とIT商品やサービスの開発、改良等を継続的に行っております。当社グループが新技術への対応に遅れた場合、当社の提供するリサイクル商品とIT商品やサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)販売先の信用について

当社グループは、当連結会計年度において当社グループの取引先が再生手続きを開始したことにより、多額の貸倒引当金を計上することとなりました。今後は、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生するリスクを最小限に食い止めるため、社内管理システムによる債権管理を従来以上に徹底して行い、取引先の与信管理と債権管理を行ってまいります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)信頼性の維持について

当社は、IT商品のセキュリティ関連商品及びサービスの強化から、情報管理と情報漏洩について高い信頼の維持が不可欠となっており、平成20年4月26日にISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)を認証取得いたしました。しかしながら、何らかの原因により、情報システムの停止、個人・顧客情報の流出やコンピュータ・ウイルス、ハッカー、不正侵入等が生じた場合、当社グループの企業イメージの悪化につながり信頼が損なわれるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(7)人材の確保及び育成について

当社グループは、スピード感のある事業展開を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、人材の育成が計画どおりに進まなかったり、新入社員の採用や中途採用が売り手市場で、当社グループにおいて必要な人員拡充ができない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(8)システム障害について

当社グループは「ケイティケイ はっするネット」等のシステムやIT商品の検査を繰り返し実施し、欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全に保証できず、システムやIT商品に誤作動や不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながるおそれがあります。これらの事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(9)知的所有権及び知的財産権について

リサイクル商品においては、インクカートリッジに関する特許権を争う裁判の最近の例としては、平成16年12月8日、「インクジェットプリンタ用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消滅等を主張して争った事案」について、「原告の請求をいずれも棄却する」旨の判決がだされ、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されました。その後、被告が判決を不服として最高裁判所に上告しましたが、平成19年11月8日、「加工して新たな特許製品が製造されたとみなせる場合は、特許権侵害に当たる」として棄却し判決が確定しました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、トナーカートリッジであり、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争事件はありませんし、前述判決の影響は直接受けておりませんが、リサイクルトナーカートリッジ業界において、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、当社グループにおいても未然に防止できるよう万全の注意を払っておりますが、将来において当社グループのリサイクル事業に関する訴訟事件等が発生する可能性を完全に排除することはできません。

また、IT商品におきまして、当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないと認識しておりますが、技術革新が目まぐるしく進んでいるために知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで知的財産権を他社が保有している可能性は排除できません。

このようなことから、第三者からの損害賠償や使用差止め等の請求を受けた場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(10)事業提携について

当社の「SPIS-BOXシリーズ」は、RSAセキュリティ株式会社の「RSA BSAFETM Cert-C」を使用して開発・パッケージ化を実現しているためライセンス契約を結んでいます。

また、F-Secure社(フィンランド)製アンチウィルスソフトウェアの販売事業については、日本エフ・セキュア株式会社と業務提携を結んでいます。

さらに、Web購買システム「ケイティケイ はっするネット」におきましては、株式会社青雲クラウンと業務提携を結んでいます。将来、これらの契約条件が変更される、あるいは契約が解除される場合には、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(11)競合について

当社グループの事業展開する市場においては、将来の展望予測や収益の確保を見込んでリサイクルトナーカートリッジの販売やIT商品の開発・販売を新たな事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。今後、これらの同業他社との競合の激化によっては、販売価格の低下等が生じるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12)営業所の展開について

当社グループは、顧客に密着した営業展開を重視するという姿勢をとっております。今後、営業所の新設を計画した場合、必要な人材が確保できないなどの理由から、予定どおりに営業所を開設できないおそれがあります。仮にこのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13)災害発生について

当社グループの事業所の多くは、東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動の遅延や停止が生ずる可能性や当社の社内コンピュータシステムが機能しなくなり復旧に時間を要するおそれがあります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ケイティケイ株式会社	日本エフ・セキュア株式会社	F-Secureアンチウイルス	最新ウイルス定義ファイルの提供及び新バージョンの利用権	平成15年8月18日締結、特段の期間の定め無し(継続中)

(2) 販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ケイティケイ株式会社	株式会社青雲クラウン	ステーションリー商品等	商品の仕入・保管・配送・研究開発、受発注システムの共同運営、販売、教育などの業務提携	平成15年10月16日より合意解約日まで(継続中)

(3) ライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ケイティケイ株式会社	アール・エス・イー・セキュリティ株式会社	RSA BSAFE Cert-C	RSAソフトウェアを組み入れて製品を開発するためのソフトウェア使用許諾権	平成18年12月19日より合意解約日まで(継続中)

6 【研究開発活動】

当社グループでは、連結子会社の株式会社アイオーテクノにおいてリサイクル新商品に関する研究開発活動を行っており、当連結会計年度の研究開発費として14,601千円を計上しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年5月20日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果としてこのような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、2,659,170千円(前連結会計年度比18.1%減)となりました。これは、主に前連結会計年度末日が金融機関の休日で決済資金が留保されたため、現金及び預金が360,629千円、受取手形及び売掛金が214,678千円減少したことなどによります。

固定資産は、2,011,227千円(同1.6%増)となりました。主な理由としては、有形固定資産では、駒ヶ根工場の設備工事により建物及び構築物、駒ヶ根工場における集塵機の購入により機械装置が増加しました。無形固定資産では、のれん、ソフトウェアにおける各種メールセキュリティサービスの開発、他システムの改良等が増加しました。

投資その他の資産では、前払年金費用が増加しました。

この結果、総資産は、4,670,397千円(同10.6%減)となりました。

(負債)

流動負債は、2,314,187千円(同19.0%減)となりました。これは、主に前連結会計年度末日が金融機関の休日で決済が留保されたため、支払手形及び買掛金が435,243千円減少したこと、未払法人税が21,608千円減少したことなどによります。

固定負債は、304,201千円(同1.7%増)となりました。これは、主に長期借入金が18,747千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、2,618,389千円(同17.0%減)となりました。

(純資産)

純資産合計は、2,052,008千円(同0.8%減)となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、リパクトナーの販売単価の下落やカラーリサイクルトナーカートリッジの開発遅延、並びに輸入純正トナーカートリッジの入手難による2次店ビジネスの縮小等から9,926,482千円(前連結会計年度比5.3%減)となりました。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいてリパクトナーの内製増産化のための増強を行いました。内製移管に遅れが生じたこと等により、売上総利益は2,275,527千円(同1.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、人員増加等に係る経費の増加を最小限に抑えましたが、当社の取引先が再生手続きを開始したことにより、債権の回収不能見込額に対して貸倒引当金を計上した結果、2,172,056千円(同0.9%増)となりました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比べ売上高が大幅に減少したことが影響した結果、103,471千円(同31.6%減)となりました。

(営業外損益・特別損益)

営業外収益は、主に受取利息、受取配当金、受取保険配当金が増加したため、15,310千円(同15.7%増)となりました。

営業外費用は、主に短期借入金の借入金利上昇に伴い支払利息が増加したため、21,059千円(同4.1%増)となりました。結果、税金等調整前当期純利益は97,722千円(同32.2%減)となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税、住民税及び事業税は、48,525千円(同32.4%減)となりました。その結果、当期純利益は、44,863千円(同40.7%減)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に係る消耗品(サプライ用品)への業績依存度が高くなっております。現在ではコンピュータの普及により、コンピュータサプライ用品の需要が堅調であります。コンピュータサプライは、商品の寿命が短いものも多く、いつまでもコンピュータサプライ用品の需要が堅調であるとは限りません。新しい印字装置の普及に対応していくことが不可欠であると考えております。

当社グループが事業展開するリサイクルトナーカートリッジ市場は、同業他社との競争が激化する状況にあります。当社は連結子会社である株式会社アイオーテクノの生産能力を増強し、生産コストの低減に力を注いでおりますが、今後、これらの同業他社との間で更なる競合の激化が起これば、「リパクトナー(リサイクルトナーカートリッジ)」の販売価格の低下が予想されます。当社といたしましては単なる価格競争に陥ることなく、品質管理基準ISO9001を取得している強みを活かし、より良い品質の商品を適切な価格で提供できるよう、更なる製造コスト改善に取り組むことが重要と考えております。

当社は、顧客に密着した営業展開を重視するという姿勢を取っております。営業展開にあたっては、この姿勢を貫くためにも優秀な人材を育成する必要があります。今後においては社内教育にも一層力を入れて、従業員の様々な分野での能力を高め、当社の営業展開に必要な質の高い人員を確保していく予定であります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

(5) 戦略的観点からの現状と見直し

当社グループといたしましては、既存の営業所主体の販路に加え、インターネットを活用した、Web購買システム「ケイティケイ はっするネット」をさらに拡大していく予定であります。今後の顧客増加と売上増加を目指し、平成17年10月よりスタートさせた「カスタマイズ はっするネット」の導入を推進するとともに、Web受注率の向上に力を入れていく所存であります。

リサイクルトナー業界では、毎年多くの種類のトナーカートリッジが販売されております。カラーレーザープリンタの急速な普及により、カラートナーカートリッジのリサイクル技術開発と迅速な商品化が求められており、当社グループにおいても新製品の開発・商品化を同業他社に先駆けて行うよう取り組んでおります。特にカラートナーカートリッジのリサイクル商品を他社に先駆けて市場にリリースすることで、業界でのシェア確立と先行者利益獲得を目指してまいります。

IT商品は、電子署名付加やメール暗号化をはじめとする各種メールセキュリティサービスのASP総合サービス「@Securemail」をリリースし、平成20年度より導入された金融商品取引法にもとづく内部統制報告書制度(いわゆる日本版SOX法)を視野に入れ、従来のレンタルサーバ商品とともに収益性の高いビジネスとして、当社グループの利益向上のためにビジネスの拡大を図ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、195,308千円(前連結会計年度は260,319千円の獲得)の資金を使用しました。これは、主に税金等調整前当期純利益は97,722千円、前連結会計年度末日が金融機関の休日で決済資金が留保されたため、売上債権の減少額200,241千円、仕入債務の減少額435,243千円であったことと、貸倒引当金の増加額17,166千円及び法人税の支払額70,154千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、127,299千円(前連結会計年度比30.3%減)の資金を使用しました。これは、主に有形固定資産の駒ヶ根工場設備工事による建物及び構築物、機械装置取得による支出58,315千円、無形固定資産のソフトウェアにおける各種メールセキュリティサービスの開発、他システム改良等の取得による支出67,108千円、保険積立金解約による収入18,843千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、43,679千円(同78.0%減)の資金を使用しました。これは、長期借入れによる収入40,000千円、配当金の支払額50,698千円及び長期借入金の返済による支出32,981千円によるものであります。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、人件費、商品の仕入代金であります。設備資金需要は、設備工事、システム開発資金であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することにしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、運転資金は基本的に短期の借入金で調達し、土地・建物などの設備投資資金は固定金利の長期借入金で調達しております。平成20年5月20日現在、短期借入金の残高は820,772千円であり、長期借入金46,397千円で、全て金融機関からの借入であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を与えると考えております。

リサイクル商品

当社グループで製造・販売しているリサイクルトナーカートリッジ(リパクトナー)は、「市場で圧倒的に強い競争力を持つ商品」でなければならないと考えております。単に販売価格だけで競争力を持つのではなく、品質面やサービス面で圧倒的に強くなければなりません。そのためには、自社開発商品としての付加価値を活かし、市場が拡大するカラーリサイクルトナーの分野でビジネスチャンスを実感につかむ体制の確立を目指します。

「ケイティケイ はっするネット」

当社グループの業績拡大の鍵を握るのは、従来の営業所ネットワークの充実に伴う水平の業績拡大に、営業担当者一人当たりの営業効率を高めて垂直の業績拡大を加えることが経営上の最大課題であると認識しております。

当社グループ独自のWeb購買システムである「ケイティケイ はっするネット」の拡大は、ステーションリー商品とともに幅広い一般事務用品の拡販を可能にしました。

また、Webを駆使した受注体制を確立することで事務の合理化が進み、営業担当者の活動をより効率的に展開できると考えております。そのためにもWeb受注率の向上に注力いたします。

加えて、平成17年10月よりスタートさせた「カスタマイズ はっするネット」は大変好評で、「カスタマイズ はっするネット」の基本システムが整備されたことで、システム導入のリードタイムが大幅に削減できたため、今後も売上拡大のために導入企業数の増加を目指してまいります。

IT商品

IT商品は、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)をはじめとする各種メールセキュリティのASP総合サービス「@Securemail」をリリースいたしました。

平成20年度より導入された金融商品取引法にもとづく内部統制報告書制度(いわゆる日本版SOX法)を視野にいれ、従来のレンタルサーバ商品とともに収益性の高いビジネスとして、Webを通じた販売の拡大に注力し、当社グループの利益向上に寄与させてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社子会社である株式会社アイオーテクノにおけるリサイクルトナーカートリッジの高品質の追求・生産効率の向上及び各種メールセキュリティサービスであるASP総合サービス「@Securemail」の開発を中心に総額119,090千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

上記の主要な設備投資の内容は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

駒ヶ根工場建物附帯設備工事	10,757千円
「SPIS-BOXシリーズ」ソフトウェア追加機能開発	40,829千円
「ケイティケイ はっするネット」ソフトウェア追加機能開発	11,222千円
社内管理システムソフトウェア追加機能開発	6,275千円

(2) 株式会社アイオーテクノ

駒ヶ根工場生産能力向上のための集塵機等増設工事	42,710千円
-------------------------	----------

(注) 上記(1)及び(2)の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年5月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔名〕
		建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市東区)	その他設備	70,402	2,134	48,980 (248)	6,284	127,800	48 〔7〕
名古屋支店 (名古屋市東区)	販売業務設備	45,394		163,753 (668)	904	210,051	24 〔3〕
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	リサイクル設備	129,375		122,934 (7,130)	144	252,453	
春日井工場 (愛知県春日井市)	リサイクル設備	11,765		39,360 (372)		51,126	
春日井配送センター (愛知県春日井市)	配送設備	16,398		98,170 (1,246)	479	115,048	9 〔3〕
埼玉物流センター (さいたま市桜区)	配送設備	58,830	80	129,376 (495)	448	188,735	3
富山営業所 (富山県射水市)	販売業務設備	24,818	13	79,951 (2,477)	12	104,795	4 〔1〕
岐阜営業所 (岐阜県岐阜市)	販売業務設備	14,227		45,194 (496)	83	59,504	8 〔1〕
東京支店 (東京都豊島区)	販売業務設備	5,041		()	1,034	6,076	27 〔5〕
大阪支店 (大阪府中央区)	販売業務設備	58		()	87	146	13 〔1〕
その他の営業所 (15箇所)	販売業務設備	1,128		()	1,760	2,888	55 〔5〕
その他の施設 (東京都板橋区)	その他	2,203		12,600 (38)		2,203	

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3 上記の他、主要な設備として、ソフトウェア154,949千円があります。

4 現在休止中の設備はありません。

5 春日井配送センター内に名古屋北営業所、埼玉物流センター内に埼玉営業所を併設いたしております。なお、両営業所に係る工具器具備品、従業員は、それぞれ「その他の営業所」に含めて記載しております。

- 6 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。
- 7 上記の他、賃借している営業所の年間賃借料(建物)は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	年間賃借料 (千円)	事業所名 (所在地)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都豊島区)	21,392	三重営業所 (三重県四日市市)	1,580
大阪支店 (大阪市中央区)	9,480	岡崎営業所 (愛知県岡崎市)	3,290
札幌営業所 (札幌市北区)	2,555	松本営業所 (長野県松本市)	2,351
仙台営業所 (仙台市太白区)	3,000	京都営業所 (京都市下京区)	2,922
千葉営業所 (千葉市中央区)	2,773	神戸営業所 (神戸市長田区)	3,295
多摩営業所 (東京都国立市)	2,942	広島営業所 (広島市中区)	3,085
横浜営業所 (横浜市西区)	2,640	松山営業所 (愛媛県松山市)	1,988
静岡営業所 (静岡市駿河区)	2,904	福岡営業所 (福岡市博多区)	3,131
浜松営業所 (浜松市東区)	3,885		

(注) 上記表は、当事業年度(平成20年5月20日)における年間賃借料を記載しております。

- 8 主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市東区)	電算システム	10式	4～5年間	16,289	90,528
本社及び各営業所	営業用車両	74台	5年間	13,397	24,948

(2) 国内子会社

平成20年5月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
株式会社 アイオーテクノ	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	リサイクル 設備	5,248	45,533	3,641	54,423	30 〔36〕
	春日井工場 (愛知県春日井市)	リサイクル 設備	1,666	3,156	769	5,592	3 〔5〕

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
3 現在休止中の設備はありません。
4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年5月20日現在

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	医療系ソフトウェア改修	18,000		自己資金	平成20年6月	平成20年8月	
	「ActAdmin」追加機能開発	8,500		同上	平成20年7月	平成20年12月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,675,000	3,675,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	3,675,000	3,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月18日 (注)	500	3,675	117,000	294,675	162,000	259,675

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格600円 引受価額558円 発行価額468円 資本組入額234円

(5) 【所有者別状況】

平成20年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	8	13	2		346	384	
所有株式数 (単元)		4,402	95	4,240	1,266		26,745	36,748	200
所有株式数 の割合(%)		11.98	0.26	11.54	3.44		72.78	100.00	

(注) 自己株式は37,550株であり、「個人その他」に375単元、「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。
 なお、自己株式は、全て当社名義となっており、また全て実質的に所有しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤道明	愛知県春日井市	870	23.68
名古屋中小企業投資育成 株式会社	名古屋市中村区名駅南 1 - 16 - 30	400	10.88
伊藤主計	名古屋守山区	200	5.44
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウント ジエイピーアールデ イ アイエスジー エフイー・エ イシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	イギリス (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	116	3.18
厚東和寿	大阪府豊中市	110	2.99
村木文恵	三重県桑名市	108	2.94
加藤進策	東京都杉並区	104	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	90	2.45
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄 3 - 33 - 13	75	2.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	60	1.63
計		2,134	58.08

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	37,500		権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式3,637,300	36,373	同上
単元未満株式	普通株式 200		同上
発行済株式総数	3,675,000		
総株主の議決権		36,373	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株を含んでおります。

【自己株式等】

平成20年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉二丁目3番3号	37,500		37,500	1.02
計		37,500		37,500	1.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していないため、該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	37,550		37,550	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本とし、今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

このような方針に基づき、期末配当金につきましては、1株につき普通配当7円を実施いたしました。これにより平成20年2月に実施しました中間配当金(1株につき7円)と合わせ、当事業年度の年間株主配当金は、前事業年度と同額の1株につき14円となります。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、システム開発等に戦略的に投資し、長期的な競争力の向上と財務体質の強化を目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月20日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年1月7日 取締役会決議	25,462	7
平成20年8月12日 定時株主総会決議	25,462	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)			1,360	867	516
最低(円)			800	399	271

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成18年4月18日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	380	374	369	345	350	381
最低(円)	320	271	276	298	295	310

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 会長		加藤 道明	昭和11年 8月 1日	昭和45年 4月 昭和46年 6月 平成 2年 6月 平成14年 8月 平成15年 8月 平成18年 6月	日本オリベッティ株式会社 (現 ジェトロニクス株式会社)退社 カトー特殊計紙株式会社 (現 ケイティケイ株式会社)設立 代表取締役社長就任 株式会社アイオーテクノ設立 代表取締役就任 株式会社アイオーテクノ 代表取締役会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任) 株式会社スワットビジネス取締役就任	(注) 2	870	
代表取締役 社長	サプライ、ソ リューション 事業部統 括	伊藤 主計	昭和14年 3月19日	平成10年 6月 平成11年 4月 平成14年 8月 平成15年 8月 平成18年 6月	本田技研工業株式会社常務取締役退任 株式会社アイテクノ設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役副社長就任 株式会社アイオーテクノ 代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社スワットビジネス 代表取締役社長就任	(注) 2	200	
取締役	社長特命 事項担当	荒木 一功	昭和32年 7月 7日	昭和55年 3月 平成 2年 1月 平成 2年 6月 平成 4年 8月 平成17年 5月 平成19年10月	当社入社 東京支店長 株式会社アイオーテクノ 取締役就任(現任) 取締役東京支店長就任 取締役営業本部長 取締役社長特命事項担当(現任)	(注) 2	56	
取締役	管理部長	木村 裕史	昭和29年11月19日	平成 9年 5月 平成 9年 8月 平成14年 1月 平成15年 3月 平成15年 8月 平成17年 5月 平成18年 6月 平成18年 8月	桑名商業開発株式会社退社 当社入社 経営企画室長 経営管理部長 取締役経営管理部長就任 株式会社アイオーテクノ 取締役就任 取締役管理部長(現任) 株式会社スワットビジネス監査役就任 株式会社アイオーテクノ 監査役就任(現任)	(注) 2	22	
取締役	生販戦略 会議議長	鈴木 克郎	昭和16年 4月16日	昭和35年 4月 平成元年 6月 平成 5年 6月 平成10年 6月 平成14年 6月 平成15年 8月 平成17年 8月 平成18年 8月 平成19年 8月 平成20年 8月 平成19年10月	本田技研工業株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務取締役就任 同社代表取締役専務取締役退任 当社顧問就任 当社顧問退任 株式会社アイオーテクノ技術顧問就任 当社取締役就任 株式会社アイオーテクノ 取締役就任(現任) 取締役生販戦略会議議長(現任)	(注) 2	2	
常勤監査役		高橋 省吾	昭和13年 1月 6日	平成13年 5月 平成15年 6月 平成16年 8月 平成19年 6月	イビデン産業株式会社代表取締役社長 退任 株式会社勢慶映像ネットワーク 監査役就任 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社勢慶映像ネットワーク 監査役退任	(注) 3		
監査役		林崎 正生	昭和12年 1月 1日	平成 7年 7月 平成10年 8月	高岡税務署長退官 当社監査役就任(現任)	(注) 3		
監査役		加藤 周三	昭和12年 1月24日	昭和44年 1月 昭和46年 6月 昭和62年11月 平成11年 8月 平成11年11月	湯浅電気株式会社入社 当社取締役就任 湯浅電気株式会社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任) 湯浅電気株式会社代表取締役社長退任	(注) 4	26	
計								1,176

(注) 1 監査役 高橋省吾及び林崎正生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成19年 8月17日開催の第36回定時株主総会の終結の時から 2年間
- 3 平成20年 8月12日開催の第37回定時株主総会の終結の時から 4年間
- 4 平成18年 8月18日開催の第35回定時株主総会の終結の時から 4年間

5 株式会社スワットビジネスは、平成19年5月21日付で当社に吸収合併されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「会社は株主のものであり、会社の目的は株主利益の最大化である」が株式会社の原則であり、株主から会社経営の委託を受けた取締役は、株主に対して忠実義務と善管注意義務を負っているものと理解しております。取締役がこの受託責任を全うするためには、取締役の業務執行を監視する制度を整備すること及び株主に対して会社の経営状態を的確に報告することが重要であると考えております。

そこで、当社は取締役会において十分な論議を尽くすことにより取締役相互の監視を行うこと、監査役制度の機能充実並びに開かれた株主総会の実施による株主への情報提供の強化を今後の企業統治の中心的な課題として取り組んでいく方針であります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本である情報開示につきましては、経営の透明性とスピードを重視して決算短信等の情報の適時開示に努めるとともに、積極的な広報活動と株主・投資家向けのIR活動を実施してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(内2名は社外監査役)で構成されております。監査役(非常勤監査役を含む)は、毎月開催される取締役会に出席して、取締役の職務の執行並びに業務や財政状況を監査するとともに積極的に取締役との意見交換を行っております。また、監査役は、可能な限り監査法人が実施する会計監査や内部監査室が実施する内部監査に同行し、監査法人や内部監査担当者との情報交換により内部統制システムの有効性の確認に務めております。

業務執行上の意思決定機関には、取締役会と経営戦略会議の2つがあります。一般的な業務運営の意思決定については、使用人兼務取締役と部門長で構成する経営戦略会議(常勤監査役はオブザーバーとして参加可能)において審議決定しますが、会社の業績や財産に与える影響が非常に大きい事項及び取締役と会社の利害調整が必要な事項など法令や定款に定められた事項については、内容により経営戦略会議の審議を経た後、取締役会で決定しております。

なお、当社グループ間の意思の統一、情報の共有化の観点から連結子会社の株式会社アイオーテクノの役員が経営戦略会議のメンバーとして参加しております。

経営戦略会議では、使用人兼務取締役は部門長としての立場から審議に加わりませんが、取締役会においては、各取締役は担当部門を離れて経営的見地から発言することが原則となっており、取締役相互のチェック機能が働く仕組みになっております。

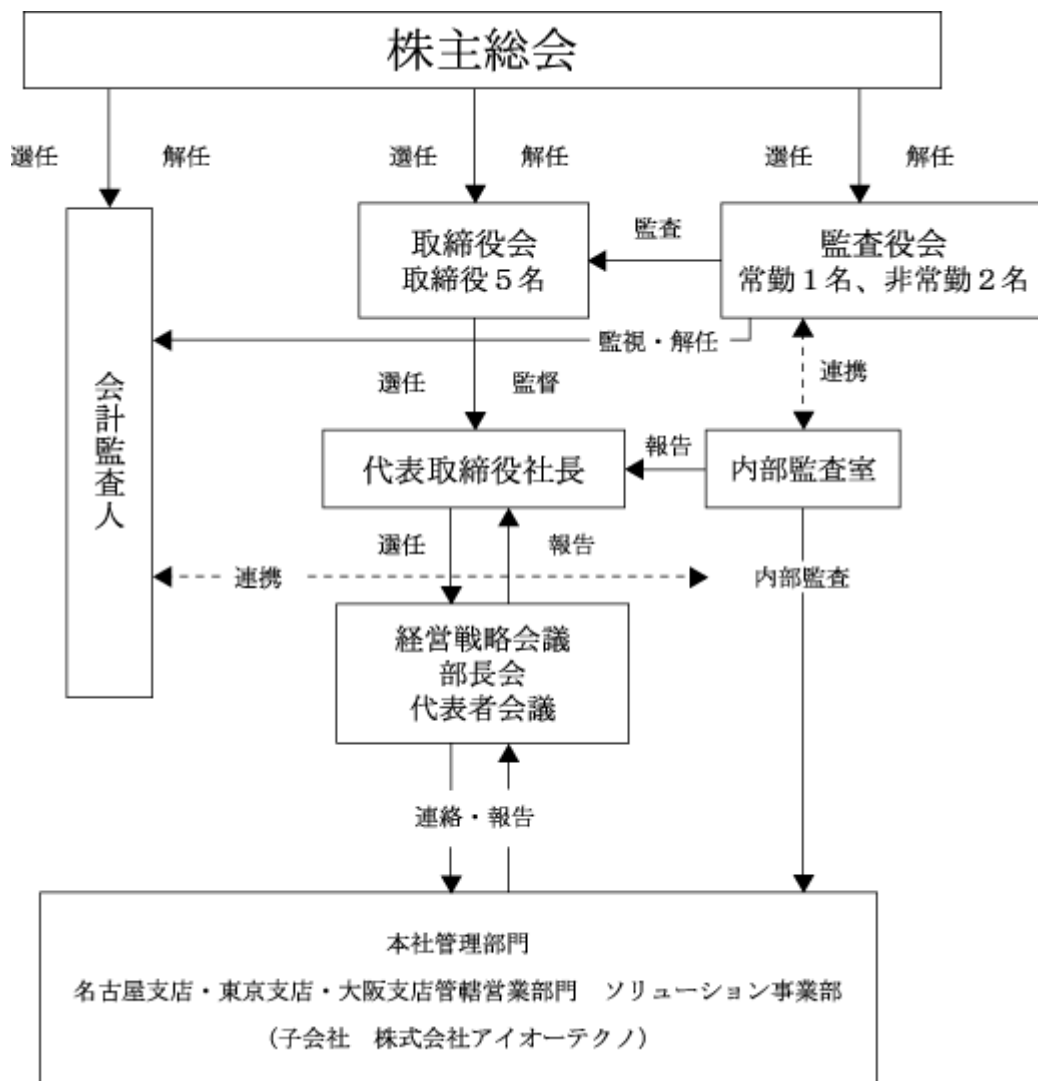
従来からの部長会は、部門長のみで構成され、取締役会や経営戦略会議で決定した方針の具体的方策並びに日常業務における諸問題の検討機関との位置づけに変更いたしました。

営業部門への経営トップの意思の伝達と情報の共有化を図るためにサプライ事業部長、各支店長と各営業所長による代表者会議を定例的に開催しております。この代表者会議には会長及び社長が参加するとともに、必要に応じて常勤監査役も参加いたします。

なお、従来は経営企画課が担当していた内部監査を営業部門、管理部門とは独立した社長直轄の内部監査室を設置し、各部門への牽制と業務の適正な運営、改善を図るため、計画的な内部監査を実施しております。

会社の機関・内部統制の関係

当社の機関と内部統制の関係を示すと下表のとおりとなります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 代表取締役社長はじめ役員は、会社の運営において、法令、定款及び社内規程の遵守（以下、「コンプライアンス」という）が、利益の確保に先だって必要不可欠であることを認識し、その旨を全社に周知徹底する。
- ・ 取締役会は、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、当社グループの全役員等が職務の執行に当たって指針とすべき「k t k グループ 社員行動規範」を制定し、その遵守、実践を徹底する。
- ・ 当社グループの全役員等が、コンプライアンス違反と思われる行為を発見した場合の報告体制として、通報者の権利保護に万全を期した「リスク通報体制(内部通報制度)」を設置する。
- ・ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行わない。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会その他重要会議等の議事録及び重要な稟議書、決裁書類には、議案に係る資料とともに取締役の意見をも極力詳細に記載し、当該情報の主管部門(管理部総務課)が「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理する。
- ・取締役及び監査役は必要に応じてこれらの情報を閲覧することができる。

(ハ)損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・「リスク管理規程」を策定し、当社事業を取り巻く各種リスクについて、各部門が個別に重要なリスク項目を抽出し、その項目ごとに予防策及びリスク発生時の対応策を定める。また、リスクの重要度に応じた「管理基準」を定め、リスク管理のモニタリング(監視活動)体制のあり方についても規定する。
- ・「管理基準」は、法的規制その他経営環境やリスク要因の変化に応じて適宜見直しを行うとともに、その適切性、有効性については、内部監査の重点監査対象とする。
- ・万一の重大リスク発生に速やかに対処できるよう、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置するとともにメンバーを予め定め、非常事態に備える。

(ニ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・毎期策定される当社グループの年度計画に基づき、それぞれの事業部門の業務執行を委嘱された取締役が、設定された目標達成のための活動を行う。
- ・月次の業績は、毎月開催される定例の取締役会での報告に加えて、取締役、執行役員並びに代表取締役社長が指名する各部門の幹部社員及び関係会社の役員を構成員とする「経営戦略会議」において、計画と実績の差異を詳細に検証し、職務執行の効率向上と情報の共有化を図る。

(ホ)当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「コンプライアンス委員会」の構成員には子会社の役員も含まれる。また「k t kグループ 社員行動規範」及び「リスク管理規程」はグループ全体に適用され実践される。
- ・親会社と子会社間の不適切な取引又は会計処理を防止するため、親会社による内部監査、会計監査人監査、監査役監査の重点実施項目とし、子会社の監査役との情報交換及び協議を適宜行うことによって業務の適正を確保する。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在は、監査役の職務を補佐する専任補助社員制度はないが、監査役会から要求があった場合には、速やかに当該制度を設置し、取締役からの独立性についても考慮する。

(ト)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・監査役は、取締役会及び経営戦略会議その他の重要会議に出席し、重要事項の審議と経営判断の過程を確認するとともに、必要に応じて取締役又は関係部門の責任者に説明を求めることができる。
- ・当社グループの全役職員等は、職務執行に関する重大な法令・定款違反や不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他監査役の求める事項について報告及び情報の提供を行わなければならない。

(チ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長及び経営幹部は、監査役と定期的もしくは監査役の求めに応じて随時に会合をもち、経営方針やグループ全体の経営課題、経営環境の変化等について意見の交換を行う。
- ・当社グループの全役職員等は、監査役会が定めた監査方針、監査計画を尊重し、監査が円滑に遂行されるよう監査環境の整備に協力する。
- ・内部監査部門は、常に監査役と緊密な連携をとり、監査役の往査や会計監査人、弁護士等との情報交換の機会設定に協力するとともに、監査役との情報の共有化に努め、グループ全体の業務の適正確保を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、従来は、経営企画課が担当していた内部監査を平成20年6月に新設した社長直轄の内部監査室(2名)が担当しております。内部監査室は、年度ごとに内部監査計画書を策定し、社長の承認を受けた内部監査計画に基づき、書類監査又は実地調査もしくはこれらの併用によって実施しております。内部監査後は、社長に内部監査報告書を提出し、社長が改善が必要と認めた事項については、被監査部門に改善命令を行っております。被監査部門には、改善計画の作成と実施状況について改善命令処置報告書にて報告させております。

監査役監査につきましては、監査役会の定めた監査役監査の基準、監査方針、監査計画に基づき、各監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役及び内部監査室から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及びグループ会社において業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。

監査役と内部監査室との連携につきましては、内部監査計画策定時に意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めるとともに、内部監査室は監査役会に対して内部監査結果の報告を行うほか、内部監査室の実地調査に監査役が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

監査役と会計監査人との連携につきましては、随時、会計監査人である五十鈴監査法人与会合を行い、監査計画及び監査報告書を受領し、それぞれにつきその都度説明を受け、意見交換を行っております。また、会計監査人による当社の事業所及び関係会社の往査に監査役が同行するなど、相互連携による効率かつ有効な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係
利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、五十鈴監査法人与監査契約を結んでおり、公正な立場から監査が実施される環境を整え、財務諸表の信頼性を確認しております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、そのほか監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士3名、その他1名となっております。

指定社員・業務執行社員	寺本喜宥
指定社員・業務執行社員	太田豊

(2) リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程のもと、社長を委員長とし、社長が指名する関係役員及び役職者を委員とするリスク管理委員会を設置し、リスクの発生及びリスク発生時における対応に備えております。

また、重要な経営資源である情報の保全につきましては、情報セキュリティポリシーを制定し、厳格な情報管理体制の構築に努めております。具体的な取組みとしましては、平成20年4月に最新の情報セキュリティマネジメントの国際標準規格「ISO27001」の認証を取得しております。

さらに、法律上の問題については、顧問契約を結んでいる法律事務所や特許事務所の助言と指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

当社の役員に対する報酬の内容は次のとおりであります。

区分	支給人数	当事業年度の支給額	摘要
取締役	6名	80,208千円	月額20,000千円以内
監査役	3名 (うち社外2名)	7,884千円 (うち社外6,432千円)	月額3,000千円以内
計	9名	88,092千円	

(注) 1 摘要欄には、株主総会で承認を受けた報酬額を記載しております。

2 上記取締役及び監査役の支給額には、当事業年度に計上した以下の役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

取締役6名 11,208千円

監査役3名 744千円 (うち社外2名 612千円)

3 平成19年8月17日開催の第36期定時株主総会の決議に基づき、取締役1名に対し、退職慰労金を19,140千円支給しております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は240万円又は法令が定める額のいずれか高い額であります。

(5) 監査報酬の内容(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって毎年11月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年5月21日から平成19年5月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年5月21日から平成20年5月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年5月21日から平成19年5月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年5月21日から平成20年5月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年5月21日から平成19年5月20日まで)及び前事業年度(平成18年5月21日から平成19年5月20日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年5月21日から平成20年5月20日まで)及び当事業年度(平成19年5月21日から平成20年5月20日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月20日)		当連結会計年度 (平成20年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,133,423		772,794
2 受取手形及び売掛金	3		1,772,409		1,557,730
3 有価証券			20,755		20,837
4 たな卸資産			300,540		294,957
5 繰延税金資産			17,677		11,618
6 その他			8,294		11,927
貸倒引当金			8,023		10,694
流動資産合計			3,245,075	62.1	2,659,170
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1.2	746,661		760,309	
減価償却累計額		346,452	400,208	373,749	386,559
(2) 機械装置及び運搬具		45,732		88,442	
減価償却累計額		33,164	12,568	37,525	50,917
(3) 土地	1		740,319		740,319
(4) その他		143,226		137,399	
減価償却累計額		123,606	19,619	121,750	15,648
有形固定資産合計			1,172,716	22.4	1,193,445
2 無形固定資産			170,301		181,156
無形固定資産合計			170,301	3.3	181,156
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			91,508		75,487
(2) 保険積立金			326,627		320,557
(3) 繰延税金資産			70,917		80,053
(4) その他			159,114		185,857
貸倒引当金			10,834		25,330
投資その他の資産合計			637,333	12.2	636,625
固定資産合計			1,980,351	37.9	2,011,227
資産合計			5,225,426	100.0	4,670,397

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月20日)		当連結会計年度 (平成20年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	1,583,212		1,147,968	
2 短期借入金	1	832,500		820,772	
3 未払法人税等		37,002		15,394	
4 役員賞与引当金		6,000			
5 その他		398,154		330,052	
流動負債合計		2,856,869	54.7	2,314,187	49.6
固定負債					
1 長期借入金	1	27,650		46,397	
2 退職給付引当金		425			
3 役員退職慰労引当金		254,370		247,182	
4 その他		16,684		10,622	
固定負債合計		299,129	5.7	304,201	6.5
負債合計		3,155,998	60.4	2,618,389	56.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		294,675	5.6	294,675	6.3
2 資本剰余金		259,675	5.0	259,675	5.5
3 利益剰余金		1,517,334	29.0	1,511,273	32.4
4 自己株式		20,883	0.4	20,883	0.5
株主資本合計		2,050,800	39.2	2,044,739	43.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		18,626	0.4	7,268	0.2
評価・換算差額等合計		18,626	0.4	7,268	0.2
純資産合計		2,069,427	39.6	2,052,008	43.9
負債純資産合計		5,225,426	100.0	4,670,397	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)			当連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1.2		10,487,234	100.0		9,926,482	100.0	
売上原価			8,183,215	78.0		7,650,954	77.1	
売上総利益			2,304,019	22.0		2,275,527	22.9	
販売費及び一般管理費			2,152,833	20.5		2,172,056	21.9	
営業利益			151,186	1.5		103,471	1.0	
営業外収益								
1 受取利息			558			1,714		
2 受取配当金			954			1,114		
3 受取家賃			3,575			3,440		
4 受取助成金			3,142			2,394		
5 受取保険配当金						1,637		
6 その他			5,005	13,236	0.1	5,010	15,310	0.2
営業外費用								
1 支払利息			15,559			17,867		
2 その他			4,665	20,225	0.2	3,192	21,059	0.2
経常利益				144,197	1.4		97,722	1.0
税金等調整前 当期純利益				144,197	1.4		97,722	1.0
法人税、住民税 及び事業税		71,762			48,525			
法人税等調整額		3,183	68,578	0.7	4,333	52,858	0.5	
当期純利益			75,618	0.7		44,863	0.5	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年 5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	1,518,879	554	2,072,674	20,737	2,093,411
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			77,163		77,163		77,163
当期純利益			75,618		75,618		75,618
自己株式の取得				20,329	20,329		20,329
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						2,110	2,110
連結会計年度中の変動額 合計(千円)			1,544	20,329	21,874	2,110	23,984
平成19年 5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	1,517,334	20,883	2,050,800	18,626	2,069,427

当連結会計年度(自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成19年 5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	1,517,334	20,883	2,050,800	18,626	2,069,427
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			50,924		50,924		50,924
当期純利益			44,863		44,863		44,863
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						11,358	11,358
連結会計年度中の変動額 合計(千円)			6,060		6,060	11,358	17,418
平成20年 5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	1,511,273	20,883	2,044,739	7,268	2,052,008

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		144,197	97,722
2 減価償却費		69,233	80,376
3 のれん償却		5,671	6,187
4 貸倒引当金の増減額(減少：)		7,643	17,166
5 役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)		12,072	7,188
6 役員賞与引当金の増減額 (減少：)		2,700	6,000
7 賞与引当金の増減額(減少：)		2,910	
8 退職給付引当金の増減額 (減少：)		75	425
9 受取利息及び受取配当金		1,513	2,828
10 支払利息		15,559	17,867
11 有形固定資産除却損		1,102	76
12 売上債権の増減額(増加：)		69,791	200,241
13 たな卸資産の増減額(増加：)		30,855	5,583
14 仕入債務の増減額(減少：)		27,342	435,243
15 その他		878	83,635
小計		320,858	110,098
16 利息及び配当金の受取額		1,513	2,828
17 利息の支払額		15,591	17,884
18 法人税等の支払額		46,460	70,154
営業活動による キャッシュ・フロー		260,319	195,308

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		10,429	58,315
2 無形固定資産の取得による支出		101,369	67,108
3 有価証券の取得による支出		44	82
4 投資有価証券の取得による支出		2,683	3,851
5 投資有価証券の売却による収入		30	
6 差入保証金差入による支出		1,573	1,235
7 差入保証金返還による収入		9,642	3,550
8 保険積立金解約による収入		4,378	18,843
9 保険積立金積み立てによる支出		12,937	12,751
10 長期前払費用の支払支出		5,190	688
11 定期預金の預入による支出		177,142	219,713
12 定期預金の払戻による収入		153,859	214,053
13 新規連結子会社の取得による 支出		39,280	
投資活動による キャッシュ・フロー		182,741	127,299
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少：)		30,000	
2 長期借入れによる収入			40,000
3 長期借入金の返済による支出		71,340	32,981
4 配当金の支払額		77,163	50,698
5 自己株の取得による支出		20,329	
財務活動による キャッシュ・フロー		198,833	43,679
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		121,255	366,288
現金及び現金同等物の期首残高		1,150,409	1,029,153
現金及び現金同等物の期末残高		1,029,153	662,865

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は株式会社アイオーテックノ、株式会社スワットビジネスの2社であります。 なお、株式会社スワットビジネスは、当連結会計年度に株式を取得したことにより、新規に連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社は株式会社アイオーテックノ1社のみであります。 なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社でありました株式会社スワットビジネスは、平成19年5月21日付で当社に吸収合併され、解散しました。 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用している会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社がないため、該当事項はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち株式会社スワットビジネスの決算日は9月30日であり、連結決算日現在で決算に準じた財務諸表を基礎として連結しております。	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法を採用しております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
	<p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額54,785千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額71,178千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得した実績がないため、損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度末において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険配当金」(前連結会計年度末547千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えているため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月20日)	当連結会計年度 (平成20年5月20日)																																
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">214,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">693,720千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">46,950千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">32,299千円</td> </tr> </table>	建物	214,080千円	土地	479,639千円	計	693,720千円	短期借入金	27,460千円	長期借入金	19,490千円	計	46,950千円	建物	14,620千円	受取手形	2,375千円	支払手形	32,299千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">201,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">681,044千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">19,490千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	201,404千円	土地	479,639千円	計	681,044千円	短期借入金	9,960千円	長期借入金	9,530千円	計	19,490千円	建物	14,620千円
建物	214,080千円																																
土地	479,639千円																																
計	693,720千円																																
短期借入金	27,460千円																																
長期借入金	19,490千円																																
計	46,950千円																																
建物	14,620千円																																
受取手形	2,375千円																																
支払手形	32,299千円																																
建物	201,404千円																																
土地	479,639千円																																
計	681,044千円																																
短期借入金	9,960千円																																
長期借入金	9,530千円																																
計	19,490千円																																
建物	14,620千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">632,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">384,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,203千円</td> </tr> </table>	給与手当	632,688千円	役員賞与引当金繰入額	6,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,072千円	退職給付費用	7,059千円	運賃	384,340千円	貸倒引当金繰入額	11,203千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">624,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">398,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,601千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、14,601千円あります。</p>	給与手当	624,165千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,952千円	退職給付費用	26,347千円	運賃	398,754千円	貸倒引当金繰入額	19,601千円
給与手当	632,688千円																						
役員賞与引当金繰入額	6,000千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	12,072千円																						
退職給付費用	7,059千円																						
運賃	384,340千円																						
貸倒引当金繰入額	11,203千円																						
給与手当	624,165千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,952千円																						
退職給付費用	26,347千円																						
運賃	398,754千円																						
貸倒引当金繰入額	19,601千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	株	株	3,675,000株	
自己株式 普通株式	550株	37,000株	株	37,550株	注

(注) 普通株式の自己株式の増加37,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	51,442千円	14円	平成18年5月20日	平成18年8月21日
平成19年1月11日 取締役会	普通株式	25,721千円	7円	平成18年11月20日	平成19年2月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,462千円	7円	平成19年5月20日	平成19年8月20日

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	株	株	3,675,000株	
自己株式 普通株式	37,550株	株	株	37,550株	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 定時株主総会	普通株式	25,462千円	7円	平成19年5月20日	平成19年8月20日
平成20年1月7日 取締役会	普通株式	25,462千円	7円	平成19年11月20日	平成20年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,462千円	7円	平成20年5月20日	平成20年8月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,133,423千円	現金及び預金勘定 772,794千円
定期預金・定期積金 104,269千円	定期預金・定期積金 109,928千円
現金及び現金同等物 1,029,153千円	現金及び現金同等物 662,865千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>72,095</td> <td>26,476</td> <td>45,618</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>130,291</td> <td>80,659</td> <td>49,632</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,120</td> <td>4,138</td> <td>7,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,507</td> <td>111,274</td> <td>103,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	72,095	26,476	45,618	車両運搬具	130,291	80,659	49,632	その他	12,120	4,138	7,981	合計	214,507	111,274	103,233	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>113,490</td> <td>26,175</td> <td>87,315</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>74,656</td> <td>50,680</td> <td>23,976</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,669</td> <td>6,817</td> <td>7,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,817</td> <td>83,673</td> <td>119,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	113,490	26,175	87,315	車両運搬具	74,656	50,680	23,976	その他	14,669	6,817	7,852	合計	202,817	83,673	119,144
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具器具備品	72,095	26,476	45,618																																						
車両運搬具	130,291	80,659	49,632																																						
その他	12,120	4,138	7,981																																						
合計	214,507	111,274	103,233																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具器具備品	113,490	26,175	87,315																																						
車両運搬具	74,656	50,680	23,976																																						
その他	14,669	6,817	7,852																																						
合計	202,817	83,673	119,144																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>125,668</td> <td>27,104</td> <td>98,564</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>124,838</td> <td>81,782</td> <td>43,056</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,834</td> <td>7,304</td> <td>8,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,341</td> <td>116,191</td> <td>150,150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	125,668	27,104	98,564	車両運搬具	124,838	81,782	43,056	その他	15,834	7,304	8,529	合計	266,341	116,191	150,150																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具器具備品	125,668	27,104	98,564																																						
車両運搬具	124,838	81,782	43,056																																						
その他	15,834	7,304	8,529																																						
合計	266,341	116,191	150,150																																						

前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)																		
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">34,045千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">69,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,233千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	一年内	34,045千円	一年超	69,187千円	合計	103,233千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">34,851千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">91,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,910千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">44,544千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">105,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,150千円</td> </tr> </table>	一年内	34,851千円	一年超	91,059千円	合計	125,910千円	一年内	44,544千円	一年超	105,605千円	合計	150,150千円
一年内	34,045千円																		
一年超	69,187千円																		
合計	103,233千円																		
一年内	34,851千円																		
一年超	91,059千円																		
合計	125,910千円																		
一年内	44,544千円																		
一年超	105,605千円																		
合計	150,150千円																		
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,998千円</td> </tr> </table>	支払リース料	36,998千円	減価償却費相当額	36,998千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,980千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,458千円</td> </tr> </table>	支払リース料	33,900千円	減価償却費相当額	31,980千円	支払利息相当額	2,458千円								
支払リース料	36,998千円																		
減価償却費相当額	36,998千円																		
支払リース料	33,900千円																		
減価償却費相当額	31,980千円																		
支払利息相当額	2,458千円																		
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																		
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	32,455	60,984	28,528
(2) その他	9,049	13,390	4,341
小計	41,504	74,374	32,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	12,200	10,324	1,876
(2) その他			
小計	12,200	10,324	1,876
合計	53,705	84,698	30,993

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,810
マネー・マネージメント・ファンド	20,755
合計	27,565

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	30,135	42,659	12,523
(2) その他	9,068	11,218	2,149
小計	39,204	53,877	14,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	16,238	13,660	2,578
(2) その他			
小計	16,238	13,660	2,578
合計	55,442	67,537	12,094

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、973千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,950
マネー・マネージメント・ファンド	20,837
合計	28,787

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額54,785千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額71,178千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">130,248千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">184,608千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">54,360千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">54,785千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	130,248千円	年金資産	184,608千円	差引	54,360千円	前払年金費用	54,785千円	退職給付引当金	425千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">136,226千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">207,404千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">71,178千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">71,178千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	136,226千円	年金資産	207,404千円	差引	71,178千円	前払年金費用	71,178千円	退職給付引当金	千円
退職給付債務	130,248千円																				
年金資産	184,608千円																				
差引	54,360千円																				
前払年金費用	54,785千円																				
退職給付引当金	425千円																				
退職給付債務	136,226千円																				
年金資産	207,404千円																				
差引	71,178千円																				
前払年金費用	71,178千円																				
退職給付引当金	千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">7,513千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用しているため、当期発生退職給付費用を計上しております。</p>	勤務費用(注1)	7,513千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">20,432千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用しているため、当期発生退職給付費用を計上しております。</p>	勤務費用(注1)	20,432千円																
勤務費用(注1)	7,513千円																				
勤務費用(注1)	20,432千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算にあたり、当社及び連結子会社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月20日)	当連結会計年度 (平成20年5月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与未払社会保険料	賞与未払社会保険料
6,497千円	3,562千円
未払社会保険料	未払社会保険料
4,980千円	2,967千円
未払事業税	未払事業税
3,116千円	1,866千円
一括償却資産	一括償却資産
1,184千円	1,123千円
その他	その他
1,897千円	2,323千円
計	計
17,677千円	11,844千円
	繰延税金負債
	貸倒引当金の調整
	225千円
	繰延税金資産純額
	11,618千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
101,493千円	98,625千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
8,434千円	8,814千円
会員権評価損	子会社繰越欠損金
4,839千円	8,326千円
貸倒引当金	貸倒引当金
2,552千円	5,568千円
その他	会員権評価損
852千円	4,839千円
小計	その他
118,173千円	582千円
評価性引当額	小計
13,274千円	126,756千円
計	評価性引当額
104,899千円	13,654千円
	計
	113,101千円
繰延税金負債	繰延税金負債
投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債	投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債
12,366千円	4,825千円
前払年金費用	前払年金費用
21,745千円	28,222千円
合計	合計
34,111千円	33,048千円
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
70,787千円	80,053千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.9%	39.9%
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
4.5%	6.6%
一時差異に該当しない項目	一時差異に該当しない項目
5.9%	1.6%
その他	評価性引当額の増減
2.8%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	のれん償却額
47.5%	2.5%
	抱合せ株式消滅差損
	2.1%
	その他
	1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	54.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区	4,300,800	中小企業投資育成会社	(被所有)直接10.99			商品の販売(1)	854	売掛金	130

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

(共通支配下の取引)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称 株式会社スワットビジネス

事業内容 レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジ再生業

レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジ再生業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 結合後企業の名称 ケイティケイ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社スワットビジネスは、リサイクルトナーの分野を中心に販売展開を行っており、当社が平成18年6月29日に全株式を取得し子会社化いたしました。相互の営業・生産・技術力を生かすことで、リサイクルトナー事業の規模拡大を計ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するために吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため内部取引として全て消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
1株当たり純資産額	568円92銭	564円13銭
1株当たり当期純利益	20円62銭	12円33銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年5月20日)	当連結会計年度 (平成20年5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	2,069,427	2,052,008
普通株式に係る純資産額(千円)	2,069,427	2,052,008
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	37,550	37,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,637,450	3,637,450

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	75,618	44,863
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,618	44,863
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,667,044	3,637,450

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

1 子会社である株式会社スワットビジネスとの簡易合併について

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

a 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社 株式会社スワットビジネスとの合併

b 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

c 結合後企業の名称

ケイティケイ株式会社

d 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

被合併会社の株式会社スワットビジネスは当社の100%子会社であり、当社の販売するリサイクルトナーを中心とした商品の販売を行ってまいりました。相互の営業・生産・技術力を生かすことでリサイクルトナー事業の規模拡大を図ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するために吸収合併いたしました。

合併の効力発生日

平成19年5月21日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び株式会社スワットビジネスは株主総会の承認を得ずに合併しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2 債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて

当社の取引先である株式会社工栄工業は、平成19年7月19日付けで東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。同日現在の同社に対する債権総額(売掛金)は16百万円であります。

なお、同社に対する回収不能見込額の全額に対して、第37期において貸倒引当金を計上する予定であります。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	800,000	1.639	
1年以内に返済予定の長期借入金	32,500	20,772	1.683	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	27,650	46,397	1.747	平成21年12月 ~平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	860,150	867,169		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,422	5,772	5,772	5,772

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			952,451		708,740
2 受取手形	4		201,205		178,782
3 売掛金			1,532,440		1,374,753
4 有価証券			20,755		20,837
5 商品			259,181		255,893
6 仕掛品			635		36
7 貯蔵品			4,263		3,715
8 前払費用			5,869		7,043
9 繰延税金資産			15,957		9,694
10 その他			1,347		2,727
貸倒引当金			7,545		10,689
流動資産合計			2,986,562	59.5	2,551,538
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1.2	706,745		716,385	
減価償却累計額		319,114	387,630	344,094	372,291
(2) 構築物		25,281		27,867	
減価償却累計額		19,528	5,753	20,514	7,352
(3) 車両運搬具		9,462		9,462	
減価償却累計額		6,211	3,250	7,234	2,227
(4) 工具器具備品		108,171		108,259	
減価償却累計額		92,962	15,209	97,020	11,238
(5) 土地	1		740,319		740,319
有形固定資産合計			1,152,163	23.0	1,133,430
2 無形固定資産					
(1) のれん					19,078
(2) ソフトウエア			136,569		154,949
(3) 電話加入権			6,035		6,132
無形固定資産合計			142,605	2.8	180,160

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		91,508		75,487	
(2) 関係会社株式		99,200		29,200	
(3) 出資金		40		40	
(4) 破産更生債権等		11,357		25,795	
(5) 長期前払費用		5,289		3,644	
(6) 繰延税金資産		70,778		72,288	
(7) 保険積立金		326,627		320,557	
(8) 差入保証金		55,169		52,700	
(9) 前払年金費用				68,709	
(10) その他		85,497		31,750	
貸倒引当金		10,834		25,330	
投資その他の資産合計		734,634	14.7	654,842	14.5
固定資産合計		2,029,403	40.5	1,968,432	43.5
資産合計		5,015,965	100.0	4,519,970	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	294,591		263,821	
2 買掛金	3	1,261,594		926,115	
3 短期借入金		800,000		800,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	1	32,500		15,000	
5 未払金		118,006		74,561	
6 未払費用		153,243		147,276	
7 未払法人税等		33,775		15,324	
8 未払消費税等		9,750		10,504	
9 役員賞与引当金		6,000			
10 前受金		50,606		43,845	
11 預り金		12,132		11,656	
12 その他		1,004		1,059	
流動負債合計		2,773,206	55.2	2,309,164	51.1
固定負債					
1 長期借入金	1	27,650		12,650	
2 長期未払金		12,012		6,468	
3 役員退職慰労引当金		254,370		247,182	
4 預り保証金		4,542		4,154	
固定負債合計		298,574	6.0	270,454	6.0
負債合計		3,071,780	61.2	2,579,619	57.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			294,675	5.9	294,675	6.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		259,675			259,675	
資本剰余金合計			259,675	5.2	259,675	5.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		40,543			40,543	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,200,000			1,200,000	
繰越利益剰余金		151,548			159,073	
利益剰余金合計			1,392,092	27.7	1,399,617	31.0
4 自己株式			20,883	0.4	20,883	0.5
株主資本合計			1,925,558	38.4	1,933,083	42.7
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			18,626	0.4	7,268	0.2
評価・換算差額等合計			18,626	0.4	7,268	0.2
純資産合計			1,944,185	38.8	1,940,351	42.9
負債純資産合計			5,015,965	100.0	4,519,970	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)			当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		10,071,403			9,644,982		
2 IT事業売上高		265,058	10,336,461	100.0	272,316	9,917,298	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		282,126			259,181		
2 当期商品仕入高		8,105,433			7,665,664		
合計		8,387,559			7,924,846		
3 他勘定振替高	2				5,692		
4 商品期末たな卸高		259,181			255,893		
5 IT事業売上原価		140,107	8,268,485	80.0	166,955	7,830,215	79.0
売上総利益			2,067,975	20.0		2,087,083	21.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		72,990			76,140		
2 役員賞与引当金繰入額		6,000					
3 給与手当		601,906			603,940		
4 賞与		143,400			140,835		
5 法定福利費		97,349			98,911		
6 福利厚生費		37,316			34,760		
7 退職給付費用		6,232			25,026		
8 役員退職慰労引当金繰入額		12,072			11,952		
9 通信費		87,381			84,818		
10 減価償却費		41,039			42,551		
11 賃借料		106,768			113,651		
12 運賃		290,176			296,552		
13 貸倒引当金繰入額		11,105			19,543		
14 その他		437,779	1,951,519	18.9	431,556	1,980,240	20.0
営業利益			116,456	1.1		106,843	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)		当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		502			1,493		
2 受取配当金	1	7,954			5,114		
3 受取家賃	1	33,093			33,527		
4 その他		7,864	49,415	0.5	7,952	48,087	0.5
営業外費用							
1 支払利息		15,559			17,775		
2 不動産管理費		13,028			12,345		
3 その他		1,234	29,822	0.3	2,648	32,770	0.3
経常利益			136,049	1.3		122,160	1.2
特別損失							
1 抱合せ株式消滅差損					5,069	5,069	0.0
税引前当期純利益			136,049	1.3		117,090	1.2
法人税、住民税 及び事業税		65,649			46,348		
法人税等調整額		3,402	62,246	0.6	12,293	58,641	0.6
当期純利益			73,802	0.7		58,449	0.6

IT事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)			当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費					2,685	1.5	
労務費							
1 給与		39,205			43,591		
2 賞与		4,180			4,070		
3 法定福利費		3,241			3,391		
4 退職給付費用		25	46,652	31.6	162	51,215	28.4
外注費			12,533	8.5		11,401	6.3
経費							
1 サーバ賃借料		14,485			14,543		
2 ドメイン費		9,638			9,237		
3 通信費		7,162			15,477		
4 リース料		5,092			6,077		
5 代理店手数料		9,701			8,562		
6 減価償却費		13,317			21,990		
7 その他		29,050	88,448	59.9	39,429	115,319	63.8
当期IT事業費用			147,633	100.0		180,620	100.0
期首仕掛品棚卸高			112			635	
合計			147,745			181,256	
期末仕掛品棚卸高			635			36	
他勘定振替高	2		7,002			14,264	
IT事業売上原価			140,107			166,955	

前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 7,002千円	2 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 14,264千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金	計		
平成18年 5月20日残高(千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,170,000	184,909	1,354,909	1,395,452
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(中間)						25,721	25,721	25,721
剰余金の配当						51,442	51,442	51,442
別途積立金の積立					30,000	30,000		
当期純利益						73,802	73,802	73,802
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					30,000	33,360	3,360	3,360
平成19年 5月20日残高(千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,200,000	151,548	1,351,548	1,392,092

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年 5月20日残高(千円)	554	1,949,248	20,737	20,737	1,969,985
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(中間)		25,721			25,721
剰余金の配当		51,442			51,442
別途積立金の積立					
当期純利益		73,802			73,802
自己株式の取得	20,329	20,329			20,329
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			2,110	2,110	2,110
事業年度中の変動額合計(千円)	20,329	23,690	2,110	2,110	25,800
平成19年 5月20日残高(千円)	20,883	1,925,558	18,626	18,626	1,944,185

当事業年度(自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	計	
平成19年 5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,200,000	151,548	1,351,548	1,392,092
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(中間)						25,462	25,462	25,462
剰余金の配当						25,462	25,462	25,462
当期純利益						58,449	58,449	58,449
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の変動額 合計(千円)						7,524	7,524	7,524
平成20年 5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,200,000	159,073	1,359,073	1,399,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年 5月20日残高 (千円)	20,883	1,925,558	18,626	18,626	1,944,185
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(中間)		25,462			25,462
剰余金の配当		25,462			25,462
当期純利益		58,449			58,449
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)			11,358	11,358	11,358
事業年度中の変動額 合計(千円)		7,524	11,358	11,358	3,833
平成20年 5月20日残高 (千円)	20,883	1,933,083	7,268	7,268	1,940,351

[次へ](#)

項目	前事業年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当事業年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額53,197千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 平成19年 4月 1日以降に取得した実績がないため、損益に与える影響はありません。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
	前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前事業年度53,197千円)については、総資産の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月20日)	当事業年度 (平成20年5月20日)																																				
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">214,080千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">693,720千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,490千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,950千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">70,417千円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">32,299千円</td> </tr> </table>	建物	214,080千円	土地	479,639千円	計	693,720千円	一年内返済予定長期借入金	27,460千円	長期借入金	19,490千円	計	46,950千円	建物	14,620千円	買掛金	70,417千円	受取手形	2,375千円	支払手形	32,299千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">201,404千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">681,044千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,490千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,130千円</td> </tr> </table>	建物	201,404千円	土地	479,639千円	計	681,044千円	一年内返済予定長期借入金	9,960千円	長期借入金	9,530千円	計	19,490千円	建物	14,620千円	買掛金	82,130千円
建物	214,080千円																																				
土地	479,639千円																																				
計	693,720千円																																				
一年内返済予定長期借入金	27,460千円																																				
長期借入金	19,490千円																																				
計	46,950千円																																				
建物	14,620千円																																				
買掛金	70,417千円																																				
受取手形	2,375千円																																				
支払手形	32,299千円																																				
建物	201,404千円																																				
土地	479,639千円																																				
計	681,044千円																																				
一年内返済予定長期借入金	9,960千円																																				
長期借入金	9,530千円																																				
計	19,490千円																																				
建物	14,620千円																																				
買掛金	82,130千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)										
<p>1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">29,598千円</td> </tr> </table>	受取配当金	7,000千円	受取家賃	29,598千円	<p>1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">30,162千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,692千円</td> </tr> </table>	受取配当金	4,000千円	受取家賃	30,162千円	未収入金	5,692千円
受取配当金	7,000千円										
受取家賃	29,598千円										
受取配当金	4,000千円										
受取家賃	30,162千円										
未収入金	5,692千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	550株	37,000株	株	37,550株	注

(注)普通株式の自己株式の増加37,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	37,550株	株	株	37,550株	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	61,783	19,142	42,640
車両運搬具	124,910	76,467	48,443
その他	12,120	4,138	7,981
合計	198,814	99,748	99,065
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	122,194	25,715	96,479
車両運搬具	121,438	79,006	42,432
その他	15,834	7,304	8,529
合計	259,467	112,026	147,440

前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)																								
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">32,586千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">66,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99,065千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	一年以内	32,586千円	一年超	66,478千円	合計	99,065千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">34,006千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">89,541千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,547千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">43,508千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">103,932千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147,440千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,815千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,375千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	一年以内	34,006千円	一年超	89,541千円	合計	123,547千円	一年以内	43,508千円	一年超	103,932千円	合計	147,440千円	支払リース料	32,854千円	減価償却費相当額	30,815千円	支払利息相当額	2,375千円
一年以内	32,586千円																								
一年超	66,478千円																								
合計	99,065千円																								
一年以内	34,006千円																								
一年超	89,541千円																								
合計	123,547千円																								
一年以内	43,508千円																								
一年超	103,932千円																								
合計	147,440千円																								
支払リース料	32,854千円																								
減価償却費相当額	30,815千円																								
支払利息相当額	2,375千円																								
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,875千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	33,875千円	減価償却費相当額	33,875千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,815千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,375千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	32,854千円	減価償却費相当額	30,815千円	支払利息相当額	2,375千円														
支払リース料	33,875千円																								
減価償却費相当額	33,875千円																								
支払リース料	32,854千円																								
減価償却費相当額	30,815千円																								
支払利息相当額	2,375千円																								
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																									

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成19年 5月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年 5月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月20日)	当事業年度 (平成20年5月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与未払社会保険料 6,174千円 未払社会保険料 4,980千円 未払事業税 2,912千円 一括償却資産 587千円 その他 1,302千円 計 15,957千円 (2) 固定資産 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 101,493千円 投資有価証券評価損 8,434千円 会員権評価損 4,839千円 貸倒引当金 2,552千円 その他 324千円 小計 117,645千円 評価性引当額 13,274千円 計 104,371千円 繰延税金負債 投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債 12,366千円 前払年金費用 21,225千円 合計 33,592千円 繰延税金資産純額 70,778千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与未払社会保険料 3,195千円 未払社会保険料 2,642千円 未払事業税 1,866千円 一括償却資産 660千円 その他 1,328千円 計 9,694千円 (2) 固定資産 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 98,625千円 投資有価証券評価損 8,814千円 会員権評価損 4,839千円 貸倒引当金 5,568千円 その他 335千円 小計 118,184千円 評価性引当額 13,654千円 計 104,529千円 繰延税金負債 投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債 4,825千円 前払年金費用 27,414千円 合計 32,240千円 繰延税金資産純額 72,288千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.9% (調整) 住民税均等割等 4.6% 一時差異に該当しない項目 6.3% その他 5.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.9% (調整) 住民税均等割等 5.4% 評価性引当額の増減 0.3% のれん償却額 2.1% 抱合せ株式消滅差損 1.7% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

(共通支配下の取引)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称 株式会社スワットビジネス

事業内容 レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジ再生業

レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジの販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 結合後企業の名称 ケイティケイ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社スワットビジネスは、リサイクルトナーの分野を中心に販売展開を行っており、当社が平成18年6月29日に全株式を取得し子会社化いたしました。相互の営業・生産・技術力を生かすことで、リサイクルトナー事業の規模拡大を計ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するために吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するものであり、これにより抱合せ株式消滅差損が5,069千円発生しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当事業年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
1株当たり純資産額	534円49銭	533円43銭
1株当たり当期純利益	20円12銭	16円06銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
	同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年5月20日)	当事業年度 (平成20年5月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	1,944,185	1,940,351
普通株式に係る純資産額(千円)	1,944,185	1,940,351
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	37,550	37,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,637,450	3,637,450

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当事業年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	73,802	58,449
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,802	58,449
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,667,044	3,637,450

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)

1 株式会社スワットビジネスの合併については、連結財務諸表の重要な後発事象における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

2 債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて

当社の取引先である株式会社工栄工業は、平成19年7月19日付けで東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。同日現在の同社に対する債権総額(売掛金)は16百万円であります。

なお、同社に対する回収不能見込額の全額に対して、第37期において貸倒引当金を計上する予定であります。

当事業年度(自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社サガミチェーン	9,100	10,374
		株式会社ヤガミ	9,688	6,045
		株式会社ゲオ	59	5,431
		株式会社中京銀行	14,000	4,578
		株式会社アイビス	900	4,500
		キヤノン株式会社	652	3,690
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	3,100	3,270
		株式会社ムトウ	5,000	2,975
		シーキューブ株式会社	9,068	2,711
		旭硝子株式会社	2,000	2,678
		その他(16銘柄)	45,908	18,013
		小計		99,478
計		99,478	64,269	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	国際投信投資顧問株式会社 マネー・マネージメント・ファン ド	20,837,966口	20,837
		小計		20,837
投資 有価証券	その他 有価証券	野村アセットマネジメント株式会 社 CBオープン	490口	5,321
		国際投信投資顧問株式会社 J.エクイティ	9,868,789口	5,896
		小計		11,218
計			32,055	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	706,745	9,640		716,385	344,094	24,979	372,291
構築物	25,281	2,792	206	27,867	20,514	1,184	7,352
車両運搬具	9,462			9,462	7,234	1,022	2,227
工具器具備品	108,171	778	690	108,259	97,020	4,269	11,238
土地	740,319			740,319			740,319
有形固定資産計	1,589,980	13,210	896	1,602,294	468,864	31,457	1,133,430
無形固定資産							
のれん		25,265		25,265	6,187	6,187	19,078
ソフトウェア	221,747	60,294		282,041	127,092	41,223	154,949
電話加入権	6,035	96		6,132			6,132
無形固定資産計	227,782	85,657		313,439	133,279	47,411	180,160
長期前払費用	11,824	226		12,050	8,406	1,872	3,644

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	駒ヶ根工場の設備工事	8,310千円
構築物	駒ヶ根工場の設備工事	2,447千円
のれん	株式会社スワットビジネスとの合併	25,265千円
ソフトウェア	各種メールセキュリティサービスの開発	40,829千円
	「ケイティケイ はっするネット」システムの改良	11,222千円
	社内営業支援システムの改良	3,425千円

なお、当期増加額には、株式会社スワットビジネスとの合併により、工具器具備品480千円、ソフトウェア1,728千円及び電話加入権96千円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,379	36,019	2,556	15,823	36,019
役員賞与引当金	6,000		6,000		
役員退職慰労引当金	254,370	11,952	19,140		247,182

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,072
預金	
当座預金	340,503
普通預金	287,441
定期預金	72,728
定期積金	4,000
別段預金	994
預金計	705,667
合計	708,740

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エッサム	14,954
横浜ゴム株式会社	14,225
株式会社アルベン	13,466
岡エンジニアリング株式会社	5,429
セブン工業株式会社	5,367
その他	125,338
計	178,782

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年6月満期	52,753
" 7月 "	46,586
" 8月 "	42,366
" 9月 "	28,674
" 10月 "	8,401
計	178,782

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
センチュリー・ビジネス・サービス株式会社	18,595
都築電産株式会社	11,773
株式会社エッサム	11,519
株式会社オーピックオフィスオートメーション	10,061
その他	1,322,803
計	1,374,753

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,532,440	10,413,163	10,570,849	1,374,753	88.49	50.95

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
リサイクル商品	33,675
OAサプライ商品	206,661
その他商品	15,557
計	255,893

e 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発関連他	36
計	36

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
社内印刷物他	1,676
ケイティケイ はっするネット関連 カタログ他	741
その他	1,297
計	3,715

g 保険積立金

区分	金額(千円)
日本生命保険相互会社	130,378
三井生命保険株式会社	90,930
第一生命保険相互会社	41,969
明治安田生命保険相互会社	24,197
A I Gエジソン生命保険株式会社	17,350
ソニー生命保険株式会社	12,850
日本郵政株式会社	2,882
計	320,557

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国際紙パルプ商事株式会社	127,103
新生紙パルプ商事株式会社	55,565
データライン株式会社	44,954
日本紙パルプ商事株式会社	22,783
株式会社トヨトモ	6,800
その他	6,615
計	263,821

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年6月満期	85,373
” 7月 ”	82,467
” 8月 ”	83,348
” 9月 ”	12,632
計	263,821

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社大塚商会	178,364
株式会社グラフィック	101,566
株式会社アイオーテクノ	82,130
国際紙パルプ商事株式会社	43,153
株式会社沖電気カスタマアドテック	42,782
その他	478,118
計	926,115

c 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社中京銀行	150,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	120,000
株式会社名古屋銀行	100,000
株式会社大垣共立銀行	80,000
株式会社百五銀行	80,000
株式会社八十二銀行	70,000
その他	200,000
計	800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月20日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	11月20日、5月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.ktk.gr.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年5月22日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である

(2) 自己株券買付状況報告書

平成19年6月1日 東海財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第36期)自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日

平成19年8月17日 東海財務局長に提出

(4) 半期報告書

(第37期中)自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日

平成20年2月18日 東海財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月17日東海財務局長に提出の事業年度(第36期)自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年4月24日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月17日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成19年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月21日を合併の効力発生日として株式会社スワットビジネスを吸収合併している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社工栄工業は、平成19年7月19日付けで東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、受理された。同日現在の同社に対する債権総額(売掛金)は16百万円である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月12日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 寺 本 喜 宥

指定社員
業務執行社員

公認会計士 太 田 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成19年5月21日から平成20年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成20年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月17日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成19年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月21日を合併の効力発生日として株式会社スワットビジネスを吸収合併している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社工栄工業は、平成19年7月19日付けで東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、受理された。同日現在の同社に対する債権総額(売掛金)は16百万円である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月12日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成19年5月21日から平成20年5月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成20年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。